



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 西松建設株式会社
 コード番号 1820 URL http://www.nishimatsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 晴貞
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 河埜 祐一 TEL 03-3502-7601
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	263,928	2.4	2,651	△16.5	3,420	49.1	2,732	94.5
23年3月期	257,856	△35.0	3,174	—	2,294	—	1,404	—
(注) 包括利益	24年3月期		3,512百万円(—%)		23年3月期		△1,552百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
24年3月期	9.85	—	2.4	1.0	1.0	
23年3月期	5.07	—	1.2	0.6	1.2	
(参考) 持分法投資損益	24年3月期		—百万円	23年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
24年3月期	322,523	116,845	36.1	419.91		
23年3月期	331,998	114,444	34.4	411.40		
(参考) 自己資本	24年3月期		116,418百万円	23年3月期		114,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△10,947	3,245	△15,127	40,884
23年3月期	28,065	3,353	△27,688	63,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	4.00	4.00	1,109	78.9	1.0
24年3月期	—	—	—	4.00	4.00	1,108	40.6	1.0
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		65.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	2.2	△1,800	—	△1,800	—	△1,900	—	△6.85
通期	275,000	4.2	1,900	△28.3	1,800	△47.4	1,700	△37.8	6.13

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	277,957,513株	23年3月期	277,957,513株
② 期末自己株式数	24年3月期	710,472株	23年3月期	698,825株
③ 期中平均株式数	24年3月期	277,252,889株	23年3月期	277,275,770株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	253,516	△0.8	2,131	△37.3	2,934	8.3	2,001	△30.5
23年3月期	255,451	△34.5	3,400	—	2,708	—	2,881	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.22	—
23年3月期	10.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	310,536	—	114,479	36.9	—	—	412.92	
23年3月期	317,793	—	112,763	35.5	—	—	406.71	

(参考) 自己資本 24年3月期 114,479百万円 23年3月期 112,763百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	115,000	3.9	△2,000	—	△2,000	—	△2,000	—	—	△7.21
通期	265,000	4.5	1,500	△29.6	1,500	△48.9	1,500	△25.1	—	5.41

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。

なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、決算短信【添付資料】3ページ「②次期業績の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	8
(3) 目標とする経営指標	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
6. その他	41
(1) 個別受注高・売上高・繰越高	41
(2) 役員の変動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概要

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの早期復旧や各種の政策効果により企業の生産活動に回復の兆しが見られました。一方で、欧州債務問題、円高の進行、国内における電力供給制約等のリスクが存在し、予断を許さない状況が続きました。

建設業界におきましては、補正予算の執行により震災復興関連の建設投資は増加したものの、その他の建設投資は依然として低調に推移していることから厳しい受注環境が続きました。

このような状況の中で当社グループの業績は、連結売上高が前期比2.4%増の263,928百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費を前期比18.2%削減しましたが、一部手持工事の採算悪化等により営業利益は2,651百万円（前期比16.5%減）となりました。経常損益につきましては、貸倒引当金戻入額の計上や支払利息の減少により、経常利益3,420百万円（前期比49.1%増）となりました。当期純損益につきましては、投資有価証券売却益を特別利益に計上しましたが、完成工事補償損失を特別損失に計上したこと等により、当期純利益2,732百万円（前期比94.5%増）となりました。

当社の受注高および売上高の内訳につきましては、下記の通りであります。

<受注高の内訳（単体）>

◆受注高	261,153 百万円	(前期比 13.7%増)
(うち不動産事業等)	11,228 百万円)	(前期比 51.8%減)
国内工事	203,749 百万円	(前期比 6.6%増)
海外工事	46,175 百万円	(前期比 200.1%増)
土木工事	128,496 百万円	(前期比 133.1%増)
建築工事	121,428 百万円	(前期比 19.8%減)
官公庁工事	80,242 百万円	(前期比 11.2%増)
民間工事	169,682 百万円	(前期比 26.3%増)

<主な受注工事>

発注者（敬称略）	工事名	場所
土 木		
香港鐵路有限公司	香港地下鉄觀塘（クントン）延伸線 トンネル及び何文田（ホーマンティン）駅新設工事	香港
香港鐵路有限公司	香港地下鉄南港線 南風（ナムフン）トンネル及び換気塔建設工事	香港
宮城県	災害廃棄物処理業務（亙理名取ブロック（名取処理区））	宮城県
西日本高速道路（株）関西支社	新名神高速道路 猪名川東工事	兵庫県

建 築		
北品川五丁目第1地区市街地再開発組合	北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業住宅棟(D棟)施設建築物新築工事	東京都
イケア・ジャパン(株)	(仮称)イケア福岡新宿店新築工事	福岡県
合同会社広島京橋開発企業体	京橋町地区優良建築物等整備事業に係る施設建築物新築工事	広島県
(株)ワークマン	(仮称)ワークマン西日本流通センター新築工事	滋賀県

<売上高の内訳(単体)>

◆売上高	253,516 百万円	(前期比 0.8%減)
(うち不動産事業等)	11,228 百万円)	(前期比 51.8%減)
国内工事	202,687 百万円	(前期比 3.8%減)
海外工事	39,599 百万円	(前期比 84.6%増)
土木工事	88,955 百万円	(前期比 13.1%減)
建築工事	153,331 百万円	(前期比 18.2%増)
官公庁工事	84,096 百万円	(前期比 7.1%減)
民間工事	158,191 百万円	(前期比 11.7%増)

<主な完成工事>

発注者(敬称略)	工事名	場所
土 木		
中部電力(株)	上越火力発電所第1期工事 冷却水取水設備ほか工事	新潟県
横浜市	南部水再生センター水処理施設(第四期)築造工事(その2)	神奈川県
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部 青森新幹線建設局	北海道新幹線、館沢トンネル外1箇所他	青森県
国土交通省中国地方整備局	大田防災大田トンネル工事	岡山県
建 築		
アメリカ合衆国 国防総省 空軍	嘉手納家族住宅改修工事 第6期	沖縄県
東海旅客鉄道(株)	JR東海社員研修センター(仮称)新築	静岡県
公立学校共済組合	公立学校共済組合 東海中央病院改築工事	岐阜県
千代田化工建設(株)	CIS太陽電池第3工場建築工事	宮崎県

② 次期業績の見通し

建設業界におきましては、官公庁工事は震災復興関連を除くと低調に推移し、民間設備投資も企業業績の回復に伴い緩やかに回復することが期待されるものの、海外経済の動向や急激な為替変動、国内における電力制約等のリスクが存在し、引続き低調に推移することが予想されます。

また、建設技術者の不足による労務費高騰など建設業界独自の問題も生じており、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、平成24年度の業績を下記のとおり見込んでおります。

(連 結)

連結売上高	275,000	百万円	(前期比	4.2%増)
連結営業利益	1,900	百万円	(前期比	28.3%減)
連結経常利益	1,800	百万円	(前期比	47.4%減)
連結当期純利益	1,700	百万円	(前期比	37.8%減)

(単 体)

受 注 高	241,000	百万円	(前期比	7.7%減)
(うち不動産事業等)	9,000	百万円)	(前期比	19.8%減)
売 上 高	265,000	百万円	(前期比	4.5%増)
(うち不動産事業等)	9,000	百万円)	(前期比	19.8%減)
営業利益	1,500	百万円	(前期比	29.6%減)
経常利益	1,500	百万円	(前期比	48.9%減)
当期純利益	1,500	百万円	(前期比	25.1%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金の売上債権が増加したものの、借入金の返済等による現金預金の減少や未成工事支出金及び不動産事業支出金の減少等により、前連結会計年度末と比較して9,474百万円減少(2.9%減)の322,523百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の買掛債務が増加しましたが、借入金の返済、未成工事受入金及び工事損失引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して11,875百万円減少(5.5%減)の205,677百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比較して2,401百万円増加(2.1%増)の116,845百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.7ポイント増加し、36.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して22,995百万円減少(36.0%減)し、40,884百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,397百万円となり、仕入債務の増加や未成工事支出金の減少等により資金の増加がありましたが、売上債権の増加や未成工事受入金の減少等により、10,947百万円の資金減少(前連結会計年度は28,065百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に貸付金の回収等により、3,245百万円(前連結会計年度は3,353百万円)の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払い等により、15,127百万円（前連結会計年度は27,688百万円）の資金減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	25.9	26.0	28.0	34.4	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.1	3.7	8.2	11.0	16.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	8.8	—	20.6	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	8.4	—	2.7	15.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、新株予約権付社債及び長期借入金を対象としております。また、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績及び内部留保の水準を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

なお、期末配当金につきましては、1株につき4円とさせて頂く予定であります。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株につき4円とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。ただし、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっており、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により建設市場が著しく縮小した場合には、受注額が減少し、売上高に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関し厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じております。しかしながら、万が一発注者や協力会社などに信用不安が生じた場合には、資金の回収不能や工期に影響を及ぼし、予定外の費用が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

東南アジアを中心に諸外国で事業を行なっているため、テロの発生及びその国の経済状況や政治状況の変動、法制度などの変更が行なわれた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外工事におきましては、設計変更や追加工事等により当初の工事スケジュールが延びるケースもあり、発注者との交渉次第によっては業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 施工物の不具合（瑕疵担保リスク）

品質管理には万全を期しておりますが、万が一欠陥が発生した場合には、顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資材価格及び労務費の変動

主要建設資材の高騰や建設技術者の不足による労務費の高騰により請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 保有資産の価格及び収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価又は収益性が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。当社グループにおいて違法な行為があった場合や、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす場合があります。また、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 財務制限条項について

事業上必要な一部の資金調達について財務制限条項が付加されておりますので、それに抵触した場合には期限の利益を喪失する可能性があり、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社10社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としております。

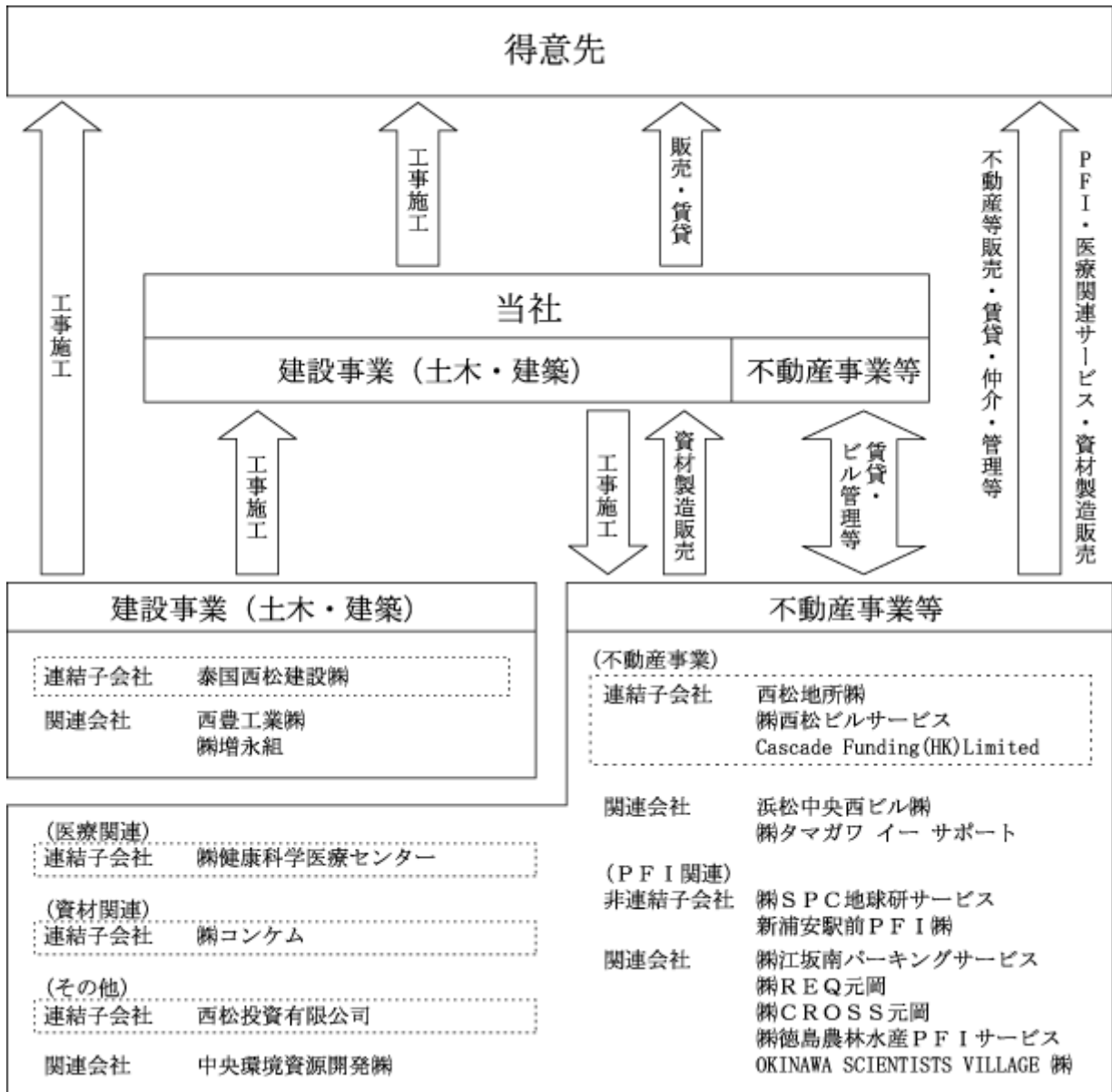
当社グループの事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は下記のとおりであります。

(建設事業)

- ・当社及び連結子会社である泰国西松建設(株)、関連会社の西豊工業(株)他1社が営んでおり、西豊工業(株)、(株)増永組に工事の一部を発注しております。

(不動産事業等)

- ・当社及び連結子会社である西松地所(株)他1社、関連会社の浜松中央西ビル(株)他1社が不動産の販売・賃貸・管理等を営んでおります。
- ・連結子会社のCascade Funding(HK)Limitedは、香港において当社所有不動産の賃貸を行い、当社に資金の貸付を行っております。
- ・非連結子会社である(株)S P C地球研サービス他1社及び関連会社5社は、P F I事業の主体企業であります。
- ・連結子会社の(株)健康科学医療センターは、陽電子放射断層撮影装置「PET」を配備した医療施設の賃貸・管理等を行っております。
- ・資材関連の連結子会社である(株)コンケムは、建設資材の製造、販売を行っております。
- ・連結子会社の西松投資有限公司は、香港での外貨建て投資資産の運用・管理を行っております。
- ・関連会社の中央環境資源開発(株)は、アスベスト含有建材の無害化处理等を目的として設立されました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建設業は、人々の夢を実現するための生活環境を創造し、活力ある社会経済の発展を支え、豊かな国土と自然環境を守るための根幹をなす産業であります。

当社では、一人ひとりがCSRの実践者となり、日常業務の中ですべてのステークホルダーを意識して行動することを目指します。自由闊達で風通しの良い社内風土のもと、会社と社員が互いに信頼しあい、ステークホルダーの皆様とWin-Winの関係を實現する『すべての人を大切に想う』CSR経営を實踐していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループが2009年より推し進めてきた修正中期経営計画 (Nishimatsu Re-Birth Plan 2009) は、CSR活動の本格的取り組み、支社制度導入などによる事業規模に応じた組織体制の確立、海外及び開発等のリスク対応での着実な成果、新規事業推進部の設置による新規・成長分野への取り組み開始など「新生西松の基礎固め期」として一定の成果があったと考えております。一方、建設事業における安定的な受注及び収益の獲得が課題として残りました。

当社グループは、2012年度から2014年度までの3年間を「新生西松の成長期」と位置付け、「安定的収益基盤の構築」「新たな事業の柱の確立」「計画から維持管理に至る一貫通貫事業モデルの確立」を基本方針とした新たな『中期経営計画2014 (2012年度～2014年度)』を策定しました。

当社は本年4月より事業本部制を導入し、営業部門と施工部門を一体化してお客様のニーズに積極的に取り組む体制を構築すると共に、事業競争力の向上及び責任を伴った組織運営を展開し、業績向上を図ってまいります。

当社グループは、地域・社会への責任を果たすため、役職員がプロフェッショナルとしての使命感を持ち、事業活動を通じてステークホルダー、地域・社会から必要とされる企業を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

『中期経営計画2014 (2012年度～2014年度)』目標値 (連結)

	最終年度 (2014年度) 目標値
受 注 高	2, 6 0 0 億円
売 上 高	2, 7 7 0 億円 (うち不動産事業等70億円)
営 業 利 益	3 5 億円
経 常 利 益	3 5 億円

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 64,243	※2 40,884
受取手形・完成工事未収入金等	※6 89,309	※6 113,082
有価証券	※2 —	※2 69
未成工事支出金	※4 29,681	※4 23,551
販売用不動産	※2 9,187	※2 9,917
不動産事業支出金	7,429	2,057
材料貯蔵品	385	332
繰延税金資産	31	31
立替金	17,574	18,102
その他	6,428	6,634
貸倒引当金	△1,584	△723
流動資産合計	222,688	213,940
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 51,853	※2 52,454
機械、運搬具及び工具器具備品	9,868	9,343
土地	※2 33,709	※2 34,324
リース資産	262	279
建設仮勘定	—	52
減価償却累計額	△38,116	△38,715
有形固定資産合計	57,578	57,739
無形固定資産		
投資その他の資産	1,079	1,191
投資有価証券	※1, ※2 45,518	※1, ※2 45,980
長期貸付金	1,302	620
その他	5,917	4,827
貸倒引当金	△2,086	△1,775
投資その他の資産合計	50,652	49,652
固定資産合計	109,309	108,583
資産合計	331,998	322,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※6 82,960	※6 98,049
短期借入金	※2 32,638	※2 23,623
1年内償還予定の社債	—	75
未払法人税等	176	143
未成工事受入金	24,277	17,194
完成工事補償引当金	1,253	2,037
賞与引当金	25	664
工事損失引当金	※4 7,924	※4 4,320
不動産事業等損失引当金	1,296	2
損害賠償損失引当金	389	389
資産除去債務	12	20
預り金	※2 19,333	※2 16,904
その他	6,765	6,315
流動負債合計	177,053	169,741
固定負債		
社債	1,200	1,125
長期借入金	※2 24,508	※2 19,923
繰延税金負債	8,982	8,043
退職給付引当金	1,666	2,939
環境対策引当金	224	225
資産除去債務	189	178
その他	※2 3,728	※2 3,501
固定負債合計	40,499	35,936
負債合計	217,553	205,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	63,877	65,500
自己株式	△226	△226
株主資本合計	107,945	109,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,563	7,354
為替換算調整勘定	△444	△503
その他の包括利益累計額合計	6,118	6,850
少数株主持分	379	427
純資産合計	114,444	116,845
負債純資産合計	331,998	322,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	232,400	246,608
不動産事業等売上高	25,456	17,320
売上高合計	257,856	263,928
売上原価		
完成工事原価	※2 227,574	※2 235,172
不動産事業等売上原価	※1 12,104	※1 13,827
売上原価合計	239,679	248,999
売上総利益		
完成工事総利益	4,825	11,436
不動産事業等総利益	13,351	3,493
売上総利益合計	18,177	14,929
販売費及び一般管理費	※3 15,003	※3 12,277
営業利益	3,174	2,651
営業外収益		
受取利息	248	129
受取配当金	737	1,213
為替差益	49	—
貸倒引当金戻入額	—	1,170
その他	429	370
営業外収益合計	1,464	2,884
営業外費用		
支払利息	1,693	1,063
為替差損	—	343
貸倒引当金繰入額	10	—
資金調達費用	153	371
その他	486	338
営業外費用合計	2,344	2,115
経常利益	2,294	3,420
特別利益		
前期損益修正益	※5 661	※5 —
固定資産売却益	※6 2,403	※6 269
投資有価証券売却益	18	1,047
貸倒引当金戻入額	626	—
受取保険金	608	—
特別利益合計	4,318	1,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	※7 11	※7 —
固定資産売却損	※8 27	※8 19
減損損失	※9 2,421	※9 —
投資有価証券評価損	1,229	308
損害賠償損失引当金繰入額	389	—
環境対策引当金繰入額	218	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	—
完成工事補償損失	※10 —	※10 1,564
その他	597	445
特別損失合計	4,973	2,339
税金等調整前当期純利益	1,639	2,397
法人税、住民税及び事業税	243	296
法人税等調整額	△299	△711
法人税等合計	△56	△414
少数株主損益調整前当期純利益	1,695	2,812
少数株主利益	290	79
当期純利益	1,404	2,732

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,695	2,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,113	790
為替換算調整勘定	△134	△90
その他の包括利益合計	△3,247	※1, ※2 700
包括利益	△1,552	3,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,817	3,464
少数株主に係る包括利益	265	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,513	23,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,513	23,513
資本剰余金		
当期首残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,780	20,780
利益剰余金		
当期首残高	62,474	63,877
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益	1,404	2,732
自己株式の処分	△2	△0
連結範囲の変動	1,110	—
当期変動額合計	1,403	1,622
当期末残高	63,877	65,500
自己株式		
当期首残高	△225	△226
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△226	△226
株主資本合計		
当期首残高	106,542	107,945
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益	1,404	2,732
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	1,110	—
当期変動額合計	1,403	1,621
当期末残高	107,945	109,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,676	6,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,113	790
当期変動額合計	△3,113	790
当期末残高	6,563	7,354
為替換算調整勘定		
当期首残高	△334	△444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	△58
当期変動額合計	△109	△58
当期末残高	△444	△503
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,341	6,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,222	732
当期変動額合計	△3,222	732
当期末残高	6,118	6,850
少数株主持分		
当期首残高	715	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△335	47
当期変動額合計	△335	47
当期末残高	379	427
純資産合計		
当期首残高	116,599	114,444
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益	1,404	2,732
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	1,110	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,558	779
当期変動額合計	△2,155	2,401
当期末残高	114,444	116,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,639	2,397
減価償却費	1,828	1,821
減損損失	2,421	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△516	△1,169
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,595	△3,604
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	△37	△1,294
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	389	—
早期退職者特別加算金等引当金の増減額 (△は減少)	△5,471	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	447	1,272
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	224	1
受取利息及び受取配当金	△986	△1,343
支払利息	1,693	1,063
投資有価証券売却損益 (△は益)	38	△1,047
固定資産売却損益 (△は益)	△2,376	△249
売上債権の増減額 (△は増加)	51,227	△23,785
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	20,531	6,129
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	99	3,300
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,231	△2,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,759	15,121
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△19,074	△7,076
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6,340	△865
その他	2,042	627
小計	29,850	△10,869
利息及び配当金の受取額	1,009	1,357
利息の支払額	△1,768	△1,184
法人税等の支払額	△1,026	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,065	△10,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△209	△1,072
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	332	1,459
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,842	△1,105
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,208	621
貸付けによる支出	△989	△733
貸付金の回収による収入	2,998	3,360
定期預金の純増減額 (△は増加)	298	350
長期預金の預入による支出	△18	—
長期預金の解約による収入	150	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5	—
子会社株式の売却による収入	72	—
その他の支出	△83	△489
その他の収入	442	854
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,353	3,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,163	△12,412
長期借入れによる収入	14,783	20,000
長期借入金の返済による支出	△9,816	△20,845
社債の発行による収入	1,200	—
新株予約権付社債の償還による支出	△12,500	—
配当金の支払額	△1,110	△1,108
少数株主への配当金の支払額	△603	△0
その他	△1,477	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,688	△15,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△610	△166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,120	△22,995
現金及び現金同等物の期首残高	60,835	63,880
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△75	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 63,880	※1 40,884

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称 西松地所(株)、(株)西松ビルサービス、泰国西松建設(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 (株)S P C地球研サービス、新浦安駅前P F I(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していない。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 (株)S P C地球研サービス、新浦安駅前P F I(株)

関連会社 浜松中央西ビル(株)、(株)増永組

持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である泰国西松建設(株)、西松投資有限公司及びCascade Funding(HK)Limited の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、その他の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

不動産事業支出金 個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用している。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上している。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑤ 工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

⑥ 不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

⑦ 損害賠償損失引当金

将来の損害賠償請求等による損失に備えるため、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

⑧ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上している。

(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。連結会計年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、229,641百万円である。

② ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

④ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用している。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「資金調達費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた640百万円は、「資金調達費用」153百万円、「その他」486百万円として組み替えている。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.54%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の純額が733百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が283百万円減少し、その他有価証券評価差額金が449百万円増加している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	343百万円	370百万円

※2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(担保差入資産)		
販売用不動産	2,362百万円	895百万円
建物・構築物	17,202	3,202
土地	26,393	4,250
投資有価証券	800	—
計	46,758	8,348
(対応する債務)		
短期借入金	27,875百万円	7,194百万円
預り金	82	82
長期借入金	18,313	—
その他固定負債	882	800
計	47,152	8,077

(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物・構築物	868百万円	848百万円
土地	36	36
投資有価証券	21,515	172
計	22,421	1,057

(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金	326百万円	323百万円

(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	一百万円	54百万円
投資有価証券	54	—
計	54	54

(5) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	276百万円	287百万円

3 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	270百万円	213百万円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ハynesコーポレーション(株)	95百万円	11百万円
泉南生活協同組合	47	5
計	142	17

(3) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)GAパートナーズ	一百万円	36百万円
(株)マリモ	—	124
計	—	161

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,729百万円	32百万円

5 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント総額	10,170百万円	16,630百万円
当連結会計年度末の借入実行残高	9,458百万円	一百万円

- ※6 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	222百万円
支払手形	—	12

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	158百万円	110百万円

- ※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5,067百万円	1,802百万円

- ※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	7,784百万円	6,008百万円
退職給付費用	1,279	1,214
賞与引当金繰入額	3	237

4 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	645百万円	812百万円

- ※5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金戻入額	94百万円	一百万円
過年度費用計上超過額	405	—
過年度収益計上不足額	1	—
早期退職者特別加算金等引当金戻入額	159	—
役員退職慰労引当金戻入額	0	—
計	661	—

※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	410百万円	64百万円
機械	6	15
土地	1,982	185
その他	3	3
計	2,403	269

※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度費用計上不足額	7百万円	－百万円
過年度収益計上超過額	4	－
計	11	－

※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	16百万円	1百万円
機械	10	1
土地	－	0
その他	0	16
計	27	19

※9 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。

下記の賃貸用不動産については賃貸環境の悪化等により、賃貸医療施設については収益性の低下により、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (2,421百万円) として特別損失に計上した。その内訳は土地279百万円、建物2,048百万円、その他93百万円である。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
山梨県	賃貸用不動産	建物	1,641
岩手県	賃貸用不動産	土地、建物	234
大阪府	賃貸医療施設	土地、建物等	544

なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価等を基に算定した正味売却価額により測定している。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

※10 完成工事補償損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

国内完成工事における大規模瑕疵補修に伴う損失処理額を計上している。なお、このうち完成工事補償引当金繰入額は1,203百万円である。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,328百万円	
組替調整額	△764	564百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△90	
組替調整額	—	△90

税効果調整前合計 474

税効果額 226

その他の包括利益合計 700

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	564百万円	226百万円	790百万円
為替換算調整勘定	△90	—	△90
その他の包括利益合計	474	226	700

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957	—	—	277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	667	43	12	698

(注) 1 増加株式数43千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数12千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,109	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957	—	—	277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	698	16	4	710

(注) 1 増加株式数16千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数4千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,108	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	64,243百万円	40,884百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△363	—
現金及び現金同等物	63,880	40,884

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に土木施工本部、建築施工本部、開発・不動産本部を置き、それぞれ国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開している。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業（土木）」、「建設事業（建築）」並びに「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業（土木）：土木工事の請負に関する事業

建設事業（建築）：建築工事の請負に関する事業

不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	102,414	129,985	25,456	257,856	—	257,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,655	916	2,571	△2,571	—
計	102,414	131,640	26,372	260,428	△2,571	257,856
セグメント利益 又は損失 (△)	△4,327	△2,516	12,491	5,647	△2,472	3,174
その他の項目						
減価償却費	297	320	1,012	1,630	198	1,828

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,472百万円には、セグメント間取引消去△240百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,232百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	88,955	157,652	17,320	263,928	—	263,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21	984	1,006	△1,006	—
計	88,955	157,673	18,305	264,935	△1,006	263,928
セグメント利益 又は損失(△)	2,646	△954	2,889	4,581	△1,929	2,651
その他の項目						
減価償却費	330	407	922	1,660	161	1,821

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,929百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,891百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
232,531	18,398	6,927	257,856

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	40,467	建設事業(土木)
住友不動産(株)	27,206	建設事業(建築)、不動産事業等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
217,680	37,769	8,479	263,928

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設事業(土木)	建設事業(建築)	不動産事業等	計		
減損損失	—	—	2,421	2,421	—	2,421

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項なし。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用している。

なお、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
退職給付債務	△22,449	△22,124
年金資産(退職給付信託含む)	11,067	10,943
未積立退職給付債務	△11,381	△11,181
未認識数理計算上の差異	10,536	8,972
未認識過去勤務債務	△821	△730
退職給付引当金	△1,666	△2,939

(注) 従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	1,046	913
利息費用	671	400
期待運用収益	△322	△184
数理計算上の差異の費用処理額	1,570	1,691
過去勤務債務の費用処理額	△91	△91
厚生年金基金拠出金	547	483
その他	3	6
退職給付費用	3,425	3,219

(注) 簡便法を採用している従業員の一部及び連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付信託を除く年金資産	2.5%	2.5%
退職給付信託	0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
	百万円	百万円
年金資産の額	201,672	200,504
年金財政計算上の給付債務の額	221,341	217,370
差引額	△19,669	△16,865

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
8.0%	6.4%

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成23年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額△13,216百万円、未償却過去勤務債務残高△8,703百万円、繰越不足金△41,952百万円、当年度剰余金44,202百万円である。

本制度における平成22年3月31日現在の未償却過去勤務債務残高は平成28年3月までの元利均等償却である。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金103百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額△1,670百万円、未償却過去勤務債務残高△7,094百万円、当年度不足金△10,350百万円、別途積立金2,250百万円である。

本制度における平成23年3月31日現在の未償却過去勤務債務残高は平成28年3月までの元利均等償却である。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金95百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	411円40銭	419円91銭
1株当たり当期純利益	5円07銭	9円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,404	2,732
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,404	2,732
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,275	277,252

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	114,444	116,845
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	379	427
(うち少数株主持分)	(379)	(427)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	114,064	116,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	277,258	277,247

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	62,396	39,248
受取手形	2,316	4,201
完成工事未収入金	92,180	108,788
有価証券	—	59
未成工事支出金	29,677	23,309
販売用不動産	8,112	8,617
不動産事業支出金	877	2,057
材料貯蔵品	381	323
短期貸付金	2,424	462
関係会社短期貸付金	40	41
前払費用	101	82
立替金	17,574	18,099
その他	3,388	5,449
貸倒引当金	△1,580	△717
流動資産合計	217,892	210,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,102	43,917
減価償却累計額	△23,657	△24,556
建物(純額)	19,445	19,361
構築物	1,943	1,941
減価償却累計額	△1,614	△1,642
構築物(純額)	329	298
機械及び装置	6,825	6,411
減価償却累計額	△6,152	△5,889
機械及び装置(純額)	672	522
車両運搬具	483	455
減価償却累計額	△462	△433
車両運搬具(純額)	21	21
工具器具・備品	2,359	2,233
減価償却累計額	△2,194	△2,065
工具器具・備品(純額)	164	168
土地	28,887	29,957
リース資産	225	242
減価償却累計額	△67	△108
リース資産(純額)	157	134
建設仮勘定	—	52
有形固定資産合計	49,679	50,516

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	892	1,003
その他	171	170
無形固定資産合計	1,064	1,174
投資その他の資産		
投資有価証券	40,658	41,582
関係会社株式	1,868	1,796
出資金	26	26
長期貸付金	1,013	408
従業員に対する長期貸付金	4	11
関係会社長期貸付金	235	194
破産更生債権等	3,920	4,627
長期前払費用	46	23
その他	6,784	5,238
貸倒引当金	△5,400	△5,089
投資その他の資産合計	49,157	48,820
固定資産合計	99,901	100,511
資産合計	317,793	310,536
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,675	13,593
工事未払金	73,875	83,228
短期借入金	28,790	21,600
関係会社短期借入金	1,453	744
リース債務	47	42
未払金	947	1,306
未払費用	294	196
未払法人税等	175	136
未成工事受入金	21,677	16,178
預り金	19,309	16,887
前受収益	4	2
完成工事補償引当金	1,253	2,037
賞与引当金	16	650
工事損失引当金	7,924	4,320
不動産事業等損失引当金	1,296	2
損害賠償損失引当金	389	389
資産除去債務	12	1
従業員預り金	4,720	4,253
その他	167	163
流動負債合計	171,031	165,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	20,283	17,100
関係会社長期借入金	751	—
リース債務	114	95
繰延税金負債	7,854	6,965
退職給付引当金	1,634	2,911
環境対策引当金	224	225
資産除去債務	92	98
その他	3,042	2,924
固定負債合計	33,998	30,321
負債合計	205,029	196,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,189	1,252
別途積立金	51,475	51,475
繰越利益剰余金	3,626	4,454
利益剰余金合計	62,169	63,060
自己株式	△226	△226
株主資本合計	106,237	107,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,526	7,351
評価・換算差額等合計	6,526	7,351
純資産合計	112,763	114,479
負債純資産合計	317,793	310,536

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	232,170	242,287
不動産事業等売上高	23,281	11,228
売上高合計	255,451	253,516
売上原価		
完成工事原価	227,400	231,106
不動産事業等売上原価	10,162	8,418
売上原価合計	237,563	239,525
売上総利益		
完成工事総利益	4,769	11,180
不動産事業等総利益	13,118	2,809
売上総利益合計	17,888	13,990
販売費及び一般管理費		
役員報酬	235	200
従業員給料手当	7,456	5,919
退職金	65	8
退職給付費用	1,269	1,205
法定福利費	800	725
福利厚生費	211	222
修繕維持費	152	72
事務用品費	580	468
通信交通費	918	779
動力用水光熱費	111	100
調査研究費	528	389
広告宣伝費	55	54
交際費	188	160
寄付金	50	14
地代家賃	406	268
減価償却費	465	431
租税公課	410	302
保険料	73	56
雑費	506	479
販売費及び一般管理費合計	14,487	11,858
営業利益	3,400	2,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	237	114
有価証券利息	4	2
受取配当金	1,317	1,213
貸倒引当金戻入額	—	1,172
その他	425	370
営業外収益合計	1,985	2,873
営業外費用		
支払利息	1,632	996
貸倒引当金繰入額	356	—
為替差損	54	366
資金調達費用	153	371
その他	480	336
営業外費用合計	2,677	2,070
経常利益	2,708	2,934
特別利益		
前期損益修正益	650	—
固定資産売却益	2,253	100
投資有価証券売却益	18	963
貸倒引当金戻入額	554	—
その他	134	—
特別利益合計	3,610	1,064
特別損失		
前期損益修正損	5	—
固定資産売却損	26	19
減損損失	1,641	—
投資有価証券評価損	1,229	392
完成工事補償損失	—	1,564
損害賠償損失引当金繰入額	389	—
環境対策引当金繰入額	218	1
その他	560	461
特別損失合計	4,071	2,439
税引前当期純利益	2,247	1,558
法人税、住民税及び事業税	241	242
法人税等調整額	△875	△685
法人税等合計	△634	△442
当期純利益	2,881	2,001

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,513	23,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,780	20,780
資本剰余金合計		
当期首残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	1,926	1,189
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	76
買換資産圧縮積立金の取崩	△736	△12
当期変動額合計	△736	63
当期末残高	1,189	1,252
別途積立金		
当期首残高	88,775	51,475
当期変動額		
別途積立金の取崩	△37,300	—
当期変動額合計	△37,300	—
当期末残高	51,475	51,475

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△36,180	3,626
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	△76
買換資産圧縮積立金の取崩	736	12
別途積立金の取崩	37,300	—
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益	2,881	2,001
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	39,806	828
当期末残高	3,626	4,454
利益剰余金合計		
当期首残高	60,399	62,169
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益	2,881	2,001
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	1,769	891
当期末残高	62,169	63,060
自己株式		
当期首残高	△225	△226
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△226	△226
株主資本合計		
当期首残高	104,468	106,237
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益	2,881	2,001
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,769	890
当期末残高	106,237	107,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,615	6,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,088	824
当期変動額合計	△3,088	824
当期末残高	6,526	7,351
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,615	6,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,088	824
当期変動額合計	△3,088	824
当期末残高	6,526	7,351
純資産合計		
当期首残高	114,083	112,763
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益	2,881	2,001
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,088	824
当期変動額合計	△1,319	1,715
当期末残高	112,763	114,479

6. その他

(1) 個別受注高・売上高・繰越高

【建設事業】

			前 期 (22. 4. 1 ~ 23. 3. 31)			当 期 (23. 4. 1 ~ 24. 3. 31)			対 前 期 比	
			金 額	比 率		金 額	比 率		増 減 額	増 減 率
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	百万円 29,584	53.6	%	百万円 69,599	54.2	%	百万円 40,015	135.3
		国内民間	10,892	19.8		14,691	11.4		3,799	34.9
		海 外	14,657	26.6		44,204	34.4		29,547	201.6
		計	55,133	100.0	26.7	128,496	100.0	51.4	73,362	133.1
	建 築	国内官公庁	29,245	19.3		13,388	11.0		△15,857	△54.2
		国内民間	121,386	80.2		106,068	87.4		△15,317	△12.6
		海 外	730	0.5		1,971	1.6		1,240	169.9
		計	151,363	100.0	73.3	121,428	100.0	48.6	△29,934	△19.8
	計	国内官公庁	58,829	28.5		82,988	33.2		24,158	41.1
		国内民間	132,279	64.0		120,760	48.3		△11,518	△8.7
		海 外	15,387	7.5		46,175	18.5		30,788	200.1
		計	206,496	100.0	100.0	249,924	100.0	100.0	43,428	21.0
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	65,536	64.0		38,288	43.1		△27,248	△41.6
		国内民間	15,694	15.3		12,038	13.5		△3,656	△23.3
		海 外	21,183	20.7		38,629	43.4		17,445	82.4
		計	102,414	100.0	44.1	88,955	100.0	36.7	△13,459	△13.1
	建 築	国内官公庁	10,930	8.4		22,752	14.9		11,821	108.2
		国内民間	118,553	91.4		129,608	84.5		11,055	9.3
		海 外	271	0.2		970	0.6		698	257.2
		計	129,755	100.0	55.9	153,331	100.0	63.3	23,576	18.2
	計	国内官公庁	76,467	33.0		61,040	25.2		△15,426	△20.2
		国内民間	134,247	57.8		141,646	58.5		7,398	5.5
		海 外	21,455	9.2		39,599	16.3		18,144	84.6
		計	232,170	100.0	100.0	242,287	100.0	100.0	10,116	4.4
繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	45,605	32.0		76,916	42.3		31,311	68.7
		国内民間	10,482	7.4		13,136	7.2		2,653	25.3
		海 外	86,139	60.6		91,714	50.5		5,574	6.5
		計	142,227	100.0	45.8	181,767	100.0	57.2	39,540	27.8
	建 築	国内官公庁	26,669	15.9		17,305	12.7		△9,364	△35.1
		国内民間	140,805	83.8		117,266	86.2		△23,539	△16.7
		海 外	529	0.3		1,530	1.1		1,000	189.1
		計	168,005	100.0	54.2	136,102	100.0	42.8	△31,902	△19.0
	計	国内官公庁	72,275	23.3		94,222	29.7		21,947	30.4
		国内民間	151,288	48.8		130,402	41.0		△20,885	△13.8
		海 外	86,669	27.9		93,244	29.3		6,575	7.6
		計	310,232	100.0	100.0	317,869	100.0	100.0	7,637	2.5

【不動産事業等】

		前 期 (22. 4. 1 ~ 23. 3. 31)		当 期 (23. 4. 1 ~ 24. 3. 31)		対 前 期 比	
		金 額		金 額		増 減 額	増 減 率
売 上 高		百万円 23,281		百万円 11,228		百万円 △12,052	% △51.8

(2) 役員の変動 (平成24年6月28日付予定)

1. 代表者の変動

① 新任代表取締役候補者

代表取締役	執行役員副社長 土木事業本部長	水口 宇市	現 取締役 専務執行役員 土木事業本部長
代表取締役	執行役員副社長 建築事業本部長	前田 亮	現 専務執行役員 建築事業本部長

② 退任予定代表取締役

現 代表取締役 執行役員副社長	平田 栄司	(非常勤顧問に就任予定)
--------------------	-------	--------------

2. 監査役の変動

① 重任監査役候補者

常勤監査役	藤井 利侑	現 常勤監査役
-------	-------	---------

② 新任監査役候補者

常勤監査役	羽村 亘	現 監査役会付 参与
監査役 (社外)	松田 利之	現 小田急電鉄株式会社 顧問 現 文化シャッター株式会社 監査役 (社外)

③ 退任予定監査役

監査役 (社外)	平野 浩志	(非常勤顧問に就任予定)
----------	-------	--------------

※新任代表取締役候補者、重任及び新任監査役候補者は、平成24年6月開催予定の第75期定時株主総会及び同日開催予定の取締役会、監査役会において正式に決定される予定です。

以 上